

財政事情の公表

(令和6年度下半期：令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

《 目 次 》

1	収入及び支出の概況	1
	(1) 一般会計及び各特別会計の予算状況	1
	① 一般会計	1
	② 国民健康保険事業特別会計	2
	③ 後期高齢者医療特別会計	2
	④ 介護保険事業特別会計	3
	(2) 一般会計及び各特別会計の執行状況	4
	① 一般会計	4
	② 国民健康保険事業特別会計	5
	③ 後期高齢者医療特別会計	5
	④ 介護保険事業特別会計	6
2	住民の負担の概況	6
	(1) 市税の収入状況	6
	(2) 市税の負担状況	6
3	市債及び一時借入金の状況	7
	(1) 市債	7
	(2) 一時借入金	7
4	財産の状況	8
5	令和7年度当初予算の概要	9
	(1) 一般会計及び各特別会計の予算規模	9
	① 一般会計	9
	② 国民健康保険事業特別会計	11
	③ 後期高齢者医療特別会計	11
	④ 介護保険事業特別会計	12

はじめに

市の財政事情は、南九州市財政事情の公表に関する条例により毎年2回公表することになっており、今回は、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間の財政事情を公表するものであります。

令和7年3月31日現在の令和6年度予算は、一般会計で304億4,913万4千円、国民健康保険事業特別会計56億6,313万1千円、後期高齢者医療特別会計6億8,900万5千円、介護保険事業特別会計57億6,906万1千円となっています。これらの予算の執行で、福祉医療の充実、生活環境の整備、農業及び商工観光などの産業振興、消防・防災体制の整備、教育の振興など住民福祉の向上に向けて積極的な施策を推進してきました。

令和7年度当初予算は、一般会計301億9,500万円、国民健康保険事業特別会計51億7,500万円、後期高齢者医療特別会計7億100万円、介護保険事業特別会計54億6,600万円となりました。

令和7年度の予算編成にあたりましては、行政改革大綱、集中改革プラン及び中期財政計画に基づき、長期的視点に立った持続可能で健全な財政運営に努めるとともに、第二次総合計画において掲げた都市将来像の実現に向けた諸施策を確実に推進するため、選択と集中を徹底したメリハリのある予算編成としました。特に、地域の発展と住民福祉の向上を図るため、「子育て支援」、「教育環境の充実」などに重点的に予算配分を行い、激変する社会経済情勢や高度化・多様化・複雑化する行政需要に創意工夫を持って的確に対応していきます。

市民の皆様には、この公表を通じて、市の財政事情についてご理解をいただき、今後の市政運営になお一層のご協力をお願いいたします。

令和7年5月1日

南九州市長 塗木弘幸

1 収入及び支出の概況

(1) 一般会計及び各特別会計の予算状況

(構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。)

① 一般会計

令和6年度の9月末現計予算額は317億4,510万2千円(繰越事業分9億9,876万7千円を含む)でしたが、その後5回の補正を行い、最終予算額は314億4,790万1千円となっています。

【歳入予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和6年9月末 現計予算額	令和6年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 市税	3,743,271	0	3,743,271	11.9
2 地方譲与税	365,531	0	365,531	1.2
3 利子割交付金	544	0	544	0.0
4 配当割交付金	7,127	0	7,127	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,183	0	7,183	0.0
6 法人事業税交付金	51,119	0	51,119	0.2
7 地方消費税交付金	780,800	0	780,800	2.5
8 ゴルフ場利用税交付金	15,154	0	15,154	0.1
9 環境性能割交付金	16,890	0	16,890	0.1
10 地方特例交付金	24,643	0	24,643	0.1
11 地方交付税	7,871,927	218,534	8,090,461	25.7
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0	6,000	0.0
13 分担金及び負担金	117,213	△ 5,390	111,823	0.4
14 使用料及び手数料	388,125	△ 3	388,122	1.2
15 国庫支出金	4,236,021	484,709	4,720,730	15.0
16 県支出金	2,695,700	23,574	2,719,274	8.6
17 財産収入	80,629	8,753	89,382	0.3
18 寄附金	2,508,011	△ 268,962	2,239,049	7.1
19 繰入金	3,092,989	△ 229,260	2,863,729	9.1
20 繰越金	608,675	0	608,675	1.9
21 諸収入	254,813	△ 1,456	253,357	0.8
22 市債	4,872,737	△ 527,700	4,345,037	13.8
合 計	31,745,102	△ 297,201	31,447,901	100.0

※ 令和5年度からの繰越事業を含む。

【歳出予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和6年9月末 現計予算額	令和6年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 議会費	154,928	374	155,302	0.5
2 総務費	6,104,958	△ 62,072	6,042,886	19.2
3 民生費	8,112,465	462,317	8,574,782	27.3
4 衛生費	3,176,302	△ 367,389	2,808,913	8.9
5 農林水産業費	2,356,386	△ 136,142	2,220,244	7.1
6 商工費	2,303,875	△ 381,865	1,922,010	6.1
7 土木費	2,113,137	△ 87,951	2,025,186	6.5
8 消防費	1,027,278	7,318	1,034,596	3.3
9 教育費	2,604,614	△ 51,693	2,552,921	8.1
10 災害復旧費	722,346	△ 119,851	602,495	1.9
11 公債費	2,061,660	△ 6,830	2,054,830	6.5
12 諸支出金	997,688	447,270	1,444,958	4.6
13 予備費	9,465	△ 687	8,778	0.0
合 計	31,745,102	△ 297,201	31,447,901	100.0

※ 令和5年度からの繰越事業を含む。補正額には充用額を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

令和6年度の9月末現計予算額は56億4,090万6千円でしたが、その後3回の補正を行い、最終予算額は56億6,313万1千円となっています。

【歳入予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和6年9月末 現計予算額	令和6年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 国民健康保険税	858,370	△ 56,580	801,790	14.2
2 使用料及び手数料	200	0	200	0.0
3 国庫支出金	886	0	886	0.0
4 県支出金	4,302,817	△ 4,012	4,298,805	75.9
5 財産収入	24	17	41	0.0
6 繰入金	473,405	△ 9,288	464,117	8.2
7 繰越金	1	92,088	92,089	1.6
8 諸収入	5,203	0	5,203	0.1
合 計	5,640,906	22,225	5,663,131	100.0

【歳出予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和6年9月末 現計予算額	令和6年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 総務費	16,893	164	17,057	0.3
2 保険給付費	4,173,810	△ 3,500	4,170,310	73.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,368,763	0	1,368,763	24.2
4 保健事業費	72,305	△ 5,948	66,357	1.2
5 基金積立金	24	17	41	0.0
6 公債費	10	0	10	0.0
7 諸支出金	4,101	31,656	35,757	0.6
8 予備費	5,000	△ 164	4,836	0.1
合 計	5,640,906	22,225	5,663,131	100.0

③ 後期高齢者医療特別会計

令和6年度の9月末現計予算額は6億9,730万円でしたが、その後2回の補正を行い、最終予算額は6億8,900万5千円となっています。

【歳入予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和6年9月末 現計予算額	令和6年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	455,044	0	455,044	66.0
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 繰入金	241,661	△ 10,069	231,592	33.6
4 繰越金	1	1,774	1,775	0.3
5 諸収入	544	0	544	0.1
合 計	697,300	△ 8,295	689,005	100.0

【歳出予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和6年9月末 現計予算額	令和6年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 総務費	5,163	38	5,201	0.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	691,106	△ 9,551	681,555	98.9
3 諸支出金	531	1,256	1,787	0.3
4 予備費	500	△ 38	462	0.1
合 計	697,300	△ 8,295	689,005	100.0

④ 介護保険事業特別会計

令和6年度の9月末現計予算額は57億9,657万9千円でしたが、その後3回の補正を行い、最終予算額は57億6,906万1千円となっています。

【歳入予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和6年9月末 現計予算額	令和6年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 保険料	921,979	0	921,979	16.0
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 国庫支出金	1,489,047	△ 1,876	1,487,171	25.8
4 支払基金交付金	1,415,288	87	1,415,375	24.5
5 県支出金	783,969	△ 333	783,636	13.6
6 財産収入	534	459	993	0.0
7 繰入金	869,069	△ 25,869	843,200	14.6
8 繰越金	316,261	0	316,261	5.5
9 諸収入	382	14	396	0.0
合 計	5,796,579	△ 27,518	5,769,061	100.0

【歳出予算額の状況】

(単位：千円，%)

区 分	令和6年9月末 現計予算額	令和6年10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 総務費	112,086	△ 5,178	106,908	1.8
2 保険給付費	5,116,730	△ 986	5,115,744	88.7
3 地域支援事業費	197,599	△ 1,615	195,984	3.4
4 基金積立金	71,655	△ 19,815	51,840	0.9
5 公債費	1	0	1	0.0
6 諸支出金	297,726	90	297,816	5.2
7 予備費	782	△ 14	768	0.0
合 計	5,796,579	△ 27,518	5,769,061	100.0

(2) 一般会計及び各特別会計の執行状況

① 一般会計

令和7年3月31日までの収入済額は233億4,698万8千円で、最終予算額に対する収入割合は74.2%となっています。また、支出済額は252億9,210万3千円で、最終予算額に対する支出割合は80.4%となっています。

【歳入の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 市税	3,743,271	3,846,682	3,658,422	97.7
2 地方譲与税	365,531	381,739	245,274	67.1
3 利子割交付金	544	1,155	1,155	212.3
4 配当割交付金	7,127	13,190	13,190	185.1
5 株式等譲渡所得割交付金	7,183	18,363	18,363	255.6
6 法人事業税交付金	51,119	62,735	62,735	122.7
7 地方消費税交付金	780,800	857,919	857,919	109.9
8 ゴルフ場利用税交付金	15,154	14,422	14,422	95.2
9 環境性能割交付金	16,890	26,446	26,446	156.6
10 地方特例交付金	24,643	144,943	144,943	588.2
11 地方交付税	8,090,461	8,201,713	8,201,713	101.4
12 交通安全対策特別交付金	6,000	4,007	4,007	66.8
13 分担金及び負担金	111,823	108,894	109,601	98.0
14 使用料及び手数料	388,122	393,133	393,263	101.3
15 国庫支出金	4,720,730	4,687,099	3,233,901	68.5
16 県支出金	2,719,274	2,573,175	1,959,636	72.1
17 財産収入	89,382	102,496	94,132	105.3
18 寄附金	2,239,049	2,246,854	2,166,163	96.7
19 繰入金	2,863,729	589,011	589,011	20.6
20 繰越金	608,675	608,675	608,675	100.0
21 諸収入	253,357	254,183	118,280	46.7
22 市債	4,345,037	825,737	825,737	19.0
23 自動車取得税交付金	0	0	0	0.0
合 計	31,447,901	25,962,571	23,346,988	74.2

※ 令和5年度からの繰越事業を含む。

※ 歳入の過不足について、国庫支出金、県支出金及び地方債等は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は財政調整基金等から繰替運用を行い対応しています。

【歳出の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 議会費	155,302	150,309	148,722	95.8
2 総務費	6,042,886	5,720,882	5,060,897	83.7
3 民生費	8,574,782	7,635,621	7,276,070	84.9
4 衛生費	2,808,913	2,624,977	2,499,823	89.0
5 農林水産業費	2,220,244	2,109,003	1,656,920	74.6
6 商工費	1,922,010	1,867,642	1,565,895	81.5
7 土木費	2,025,186	1,898,939	1,306,247	64.5
8 消防費	1,034,596	985,652	945,475	91.4
9 教育費	2,552,921	2,449,688	2,228,520	87.3
10 災害復旧費	602,495	433,436	274,653	45.6
11 公債費	2,054,830	2,053,564	2,053,564	99.9
12 諸支出金	1,444,958	275,317	275,317	19.1
13 予備費	8,778	0	0	0.0
合 計	31,447,901	28,205,030	25,292,103	80.4

※ 令和5年度からの繰越事業を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

令和7年3月31日までの収入済額は52億7,474万5千円で、最終予算額に対する収入割合は93.1%となっています。また、支出済額は50億922万円で、最終予算額に対する支出割合は88.5%となっています。

【歳入の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 国民健康保険税	801,790	928,114	824,697	102.9
2 使用料及び手数料	200	657	276	138.0
3 国庫支出金	886	884	884	99.8
4 県支出金	4,298,805	4,055,087	3,967,553	92.3
5 財産収入	41	40	40	97.6
6 繰入金	464,117	381,103	381,103	82.1
7 繰越金	92,089	92,089	92,089	100.0
8 諸収入	5,203	8,112	8,103	155.7
合 計	5,663,131	5,466,086	5,274,745	93.1

【歳出の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	17,057	15,287	14,781	86.7
2 保険給付費	4,170,310	3,825,037	3,574,354	85.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,368,763	1,368,761	1,368,761	100.0
4 保健事業費	66,357	54,910	49,323	74.3
5 基金積立金	41	40	40	97.6
6 公債費	10	0	0	0.0
7 諸支出金	35,757	33,617	1,961	5.5
8 予備費	4,836	0	0	0.0
合 計	5,663,131	5,297,652	5,009,220	88.5

③ 後期高齢者医療特別会計

令和7年3月31日までの収入済額は6億7,866万2千円で、最終予算額に対する収入割合は98.5%となっています。また、支出済額は6億7,290万6千円で、最終予算額に対する支出割合は97.7%となっています。

【歳入の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 後期高齢者医療保険料	455,044	445,144	444,947	97.8
2 使用料及び手数料	50	57	46	92.0
3 繰入金	231,592	231,591	231,591	100.0
4 繰越金	1,775	1,774	1,774	99.9
5 諸収入	544	344	304	55.9
合 計	689,005	678,910	678,662	98.5

【歳出の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	5,201	4,621	4,341	83.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	681,555	667,044	667,044	97.9
3 諸支出金	1,787	1,521	1,521	85.1
4 予備費	462	0	0	0.0
合 計	689,005	673,186	672,906	97.7

④ 介護保険事業特別会計

令和7年3月31日までの収入済額は52億8,515万9千円で、最終予算額に対する収入割合は91.6%となっています。また、支出済額は50億9,067万3千円で、最終予算額に対する支出割合は88.2%となっています。

【歳入の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 保険料	921,979	924,220	919,153	99.7
2 使用料及び手数料	50	117	65	130.0
3 国庫支出金	1,487,171	1,540,927	1,540,927	103.6
4 支払基金交付金	1,415,375	1,362,197	1,358,998	96.0
5 県支出金	783,636	781,595	754,570	96.3
6 財産収入	993	993	993	100.0
7 繰入金	843,200	392,000	392,000	46.5
8 繰越金	316,261	316,262	316,262	100.0
9 諸収入	396	2,191	2,191	553.3
合 計	5,769,061	5,320,502	5,285,159	91.6

【歳出の執行状況】

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	106,908	106,069	105,628	98.8
2 保険給付費	5,115,744	4,898,797	4,534,562	88.6
3 地域支援事業費	195,984	158,670	152,185	77.7
4 基金積立金	51,840	993	993	1.9
5 公債費	1	0	0	0.0
6 諸支出金	297,816	297,305	297,305	99.8
7 予備費	768	0	0	0.0
合 計	5,769,061	5,461,834	5,090,673	88.2

2 住民の負担の概況

市財政の中で、市民の皆さんが直接負担するものに市税、負担金、使用料及び手数料があり、これらの財源を自主財源といいます。

自主財源のうち最も大きな比率を占めているのが市税です。令和6年度の市税の収入状況は下記のとおりで、調定額38億4,668万2千円に対して収入済額が36億5,842万2千円で95.1%の収入率となっています。

また、1世帯当たりの負担額は23万9,147円、1人当たりの負担額は12万3,715円となっています。

(1) 市税の収入状況

科 目	調 定 額 (千円)	収 入 済 額 (千円)	収入率 (%)
市 民 税	1,123,531	1,046,258	93.1
固 定 資 産 税	2,305,601	2,217,108	96.2
軽 自 動 車 税	175,349	170,051	97.0
市 た ば こ 税	230,195	213,640	92.8
鋳 産 税	12,006	11,365	94.7
計	3,846,682	3,658,422	95.1

※ 収入済額は令和7年3月31日までに収入された額

(2) 市税の負担状況

年度	区 分	決 算 額 (千円)	1世帯当たりの 負担額 (円)	1人当たりの 負担額 (円)	世帯数 (世帯)	人口 (人)
令和5年度		4,006,859	247,002	126,149	16,222	31,763
令和6年度		3,846,682	239,147	123,715	16,085	31,093

※ 決算額は各年度の調定額、世帯数及び人口は各年度3月31日現在の数値

3 市債及び一時借入金の状況

(構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。)

(1) 市債

市債は、道路改良工事、学校施設整備や災害復旧事業など一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために借り入れ、後年度の市民に応分の負担を求め一定の割合で償還していく長期の借入金です。

① 一般会計

【起債目的別】

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 元金償還額	令和6年度中 借入予定額	令和6年度末 現在高見込	構成比
普通債	12,490,169	1,269,319	4,207,500	15,428,350	71.6
総務債	300,534	5,490	2,100,800	2,395,844	11.1
衛生債	11,814	3,769	81,900	89,945	0.4
農林水産債	22,293	7,386	1,600	16,507	0.1
商工債	0	0	0	0	0.0
土木債	243,081	27,822	43,400	258,659	1.2
公営住宅債	718,319	37,337	3,500	684,482	3.2
消防債	1,144,269	41,745	58,200	1,160,724	5.4
教育債	1,545,031	118,931	384,200	1,810,300	8.4
過疎債	8,504,828	1,026,839	1,533,900	9,011,889	41.8
災害復旧債	210,145	39,498	104,900	275,547	1.3
土木債	189,581	36,267	95,500	248,814	1.2
農林水産債	20,564	3,231	9,400	26,733	0.1
その他	6,476,571	671,165	32,637	5,838,043	27.1
減税補てん債	10,559	5,613	0	4,946	0.0
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	6,412,654	659,665	32,637	5,785,626	26.9
減収補てん債	53,358	5,887	0	47,471	0.2
合 計	19,176,885	1,979,982	4,345,037	21,541,940	100.0

【借入先別】

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 元金償還額	令和6年度中 借入予定額	令和6年度末 現在高見込	構成比
政府資金	14,444,792	1,595,280	2,142,737	14,992,249	69.6
財政融資資金	14,325,448	1,535,711	2,142,737	14,932,474	69.3
簡易生命保険資金	110,206	55,377	0	54,829	0.3
郵便貯金資金	9,138	4,192	0	4,946	0.0
地方公共団体金融機構	3,448,089	243,635	2,193,000	5,397,454	25.1
その他(銀行等)	1,284,004	141,067	9,300	1,152,237	5.3
合 計	19,176,885	1,979,982	4,345,037	21,541,940	100.0

(2) 一時借入金

一時借入金は、資金収支の均衡を欠いて、一時的に歳計現金が不足を生じる場合の支払資金として借り入れられるもので、その限度額は予算で定められています。

なお、令和6年10月1日から令和7年3月31日までに一時借入金の借り入れはありません。

4 財産の状況

本市の主な財産（土地、建物、山林、債権、物品、基金等）の状況は、次のとおりです。

（令和7年3月31日現在）

区 分	現 在 高	内 容	
土 地 （ 地 積 ）	15,242,626.31 m ²	行政財産	2,585,747.00 m ²
		公用財産	93,943.96 m ²
		公共用財産	2,491,803.04 m ²
		普通財産	12,656,879.31 m ²
建 物 （ 延 べ 面 積 ）	248,022.62 m ²	行政財産	213,277.45 m ²
		公用財産	15,395.66 m ²
		公共用財産	197,881.79 m ²
		普通財産	34,745.17 m ²
山 林	201,877.87 m ³	立木の推定蓄積量	201,877.87 m ³
動 産	一式	浮栈橋	一式
	1,290 基	石燈籠（小型）	1,290 基
	5 基	石燈籠（大型・対）	5 基
物 権	5	温泉権	5
有 価 証 券	48,178,650 円	株券（九州電力株式会社ほか）	48,178,650 円
出 資 に よ る 権 利	114,852,950 円	出資金（県農業信用基金協会ほか）	69,153,150 円
		出捐金（県信用保証協会ほか）	45,699,800 円
物 品	219 台	公用車	218 台
		旧特攻機	1 台
債 権	3,150,000 円	仏壇産業後継者育成確保貸与資金貸付金	3,150,000 円
基 金	13,568,810,959 円	積立基金	13,180,616,739 円
		財政調整基金	4,249,486,490 円
		減債基金	594,857,527 円
		ひとづくり基金	3,092,160 円
		地域づくり推進基金	16,650,457 円
		快適環境整備基金	39,715,293 円
		ふるさと振興基金	34,552,832 円
		きばいやんせ南九州市ふるさと基金	3,739,468,756 円
		平和基金	615,517,343 円
		地域福祉基金	152,519,811 円
		中山間ふるさと・水と土保全基金	15,012,591 円
		団体営土地改良事業基金	22,647,627 円
		公共施設等整備基金	862,487,905 円
		学校整備積立基金	611,095,262 円
		岩崎育英基金	30,000,000 円
		社会教育施設整備基金	270,167,172 円
		庁舎建設整備基金	1,129,395,055 円
		地域環境整備事業基金	6,387,280 円
		まちづくり支援自動販売機基金	27,301,067 円
		かごしまエコファンドクレジット事業基金	2,167,419 円
		石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0 円
		森林環境譲与税基金	105,814,264 円
		地域振興対策事業基金	100,000,000 円
		国民健康保険財政調整基金	19,550,312 円
		介護保険介護給付費準備基金	532,730,116 円
		定額運用基金	388,194,220 円
		土地開発基金	100,492,222 円
		国民健康保険高額療養資金貸付基金	9,000,000 円
		肉用牛特別導入事業基金	24,000,000 円
		乳用牛導入事業基金	42,000,000 円
		奨学金貸付基金	212,701,998 円

5 令和7年度当初予算の概要

(1) 一般会計及び各特別会計の予算規模

南九州市の令和7年度当初予算は、行政改革大綱、集中改革プラン及び中期財政計画に基づき、長期的視点に立った持続可能で健全な財政運営に努めるとともに、第二次総合計画において掲げた将来都市像の実現に向けた諸施策を確実に推進するため、選択と集中を徹底したメリハリのある予算編成としました。

特に、地域の発展と住民福祉の向上を図るため、「子育て支援」、「教育環境の充実」などに重点的に予算配分を行い、激変する社会経済情勢や高度化・多様化・複雑化する行政需要に創意工夫を凝らして的確に対応していきます。

このようなことを踏まえた一般会計の総額は、前年度比 3.7%増の 301億9,500万円で、これに3つの特別会計を合わせると前年度比 1.5%増の 415億3,700万円となりました。

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸率
一般会計	30,195,000	29,106,000	1,089,000	3.7
国民健康保険事業特別会計	5,175,000	5,640,000	▲ 465,000	▲ 8.2
後期高齢者医療特別会計	701,000	697,300	3,700	0.5
介護保険事業特別会計	5,466,000	5,480,000	▲ 14,000	▲ 0.3
合 計	41,537,000	40,923,300	613,700	1.5

① 一般会計

《 歳 入 》

歳入の大部分を占める国や県からの支出金は依存財源と呼ばれ、歳入の 66.3%を占めています。依存財源で最も多いものは、市が一定基準の行政サービスを保つために国から交付される地方交付税で、全体の 25.9%を占めています。次に多いのが道路や学校などの建物などの整備に充てられる資金の市債で 15.4%、国庫支出金 13.3%、県支出金が 7.4%を占めています。市債は、単に財源不足を補うだけでなく、世代間の負担の公平を図る目的もあります。

一方、市が自ら賄える財源は自主財源と呼ばれ、このうち最も多いのは市民の皆さんに納めていただく市税で、全体の 12.4%を占め、次に多いのは、基金等からの繰入金で 9.4%を占めています。

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸率	構成比
自主財源	10,168,571	9,618,646	549,925	5.7	33.7
市税	3,749,215	3,743,271	5,944	0.2	12.4
使用料及び手数料	412,149	388,125	24,024	6.2	1.4
繰入金	2,829,298	2,450,638	378,660	15.5	9.4
分担金及び負担金	121,185	117,158	4,027	3.4	0.4
寄附金	2,504,011	2,504,011	0	0.0	8.3
その他	552,713	415,443	137,270	33.0	1.8
依存財源	20,026,429	19,487,354	539,075	2.8	66.3
地方交付税	7,824,000	7,709,000	115,000	1.5	25.9
国庫支出金	4,016,909	3,703,740	313,169	8.5	13.3
県支出金	2,219,319	2,435,223	▲ 215,904	▲ 8.9	7.4
市債	4,639,100	4,364,400	274,700	6.3	15.4
その他	1,327,101	1,274,991	52,110	4.1	4.3
合 計	30,195,000	29,106,000	1,089,000	3.7	100.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

《 歳 出 》

歳出予算は、性質別と目的別に分けてみることができます。

まず、性質別にみてみますと、人件費や扶助費、市の借金である市債の返済に使う公債費など、支出を任意に削減できない「義務的経費」の割合が、37.7%を占めています。「投資的経費」は23.7%で、これは道路や学校、新庁舎建設費や農地等の基盤整備など行政水準の向上に直接かかわる経費になります。この義務的経費と投資的経費で、歳出予算全体の61.4%を占めています。

目的別にみてみますと、最も多いのが市民の皆さんが安心して暮らせるための福祉の充実や生活保護費などに使われる「民生費」で、全体の27.1%を占めています。次に多いのが「総務費」、以下、「教育費」、「衛生費」、「商工費」、「土木費」の順となっています。

【性質別歳出の状況】

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸率	構成比
義務的経費	11,372,278	11,177,731	194,547	1.7	37.7
人件費	4,143,192	4,097,816	45,376	1.1	13.7
扶助費	5,362,544	5,018,255	344,289	6.9	17.8
公債費	1,866,542	2,061,660	▲ 195,118	▲ 9.5	6.2
投資的経費	7,203,845	6,015,674	1,188,171	19.8	23.7
普通建設事業費	7,195,545	6,007,471	1,188,074	19.8	23.7
災害復旧事業費	8,300	8,203	97	1.2	0.0
その他の経費	11,618,877	11,912,595	▲ 293,718	▲ 2.5	38.6
物件費	5,452,215	5,045,975	406,240	8.1	18.1
維持補修費	88,437	64,532	23,905	37.0	0.3
補助費等	2,619,789	3,286,778	▲ 666,989	▲ 20.3	8.7
積立金	951,950	982,638	▲ 30,688	▲ 3.1	3.2
繰出金	2,495,766	2,522,312	▲ 26,546	▲ 1.1	8.3
その他	10,720	10,360	360	3.5	0.0
合 計	30,195,000	29,106,000	1,089,000	3.7	100.0

【目的別歳出の状況】

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸率	構成比
1 議会費	153,529	154,520	▲ 991	▲ 0.6	0.5
2 総務費	6,889,103	5,746,568	1,142,535	19.9	22.8
3 民生費	8,176,173	7,690,213	485,960	6.3	27.1
4 衛生費	2,534,191	3,036,085	▲ 501,894	▲ 16.5	8.4
5 農林水産業費	1,735,193	2,010,737	▲ 275,544	▲ 13.7	5.7
6 商工費	2,190,039	2,114,971	75,068	3.5	7.3
7 土木費	1,991,144	1,688,731	302,413	17.9	6.6
8 消防費	1,106,390	1,018,369	88,021	8.6	3.7
9 教育費	2,581,902	2,583,619	▲ 1,717	▲ 0.1	8.5
10 災害復旧費	8,300	7,803	497	6.4	0.0
11 公債費	1,866,542	2,061,660	▲ 195,118	▲ 9.5	6.2
12 諸支出金	952,494	982,724	▲ 30,230	▲ 3.1	3.2
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0
合 計	30,195,000	29,106,000	1,089,000	3.7	100.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

② 国民健康保険事業特別会計

《 歳 入 》

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸率	構成比
1 国民健康保険税	804,006	858,370	▲ 54,364	▲ 6.3	15.5
2 使用料及び手数料	300	200	100	50.0	0.0
3 国庫支出金	2	2	0	0.0	0.0
4 県支出金	3,917,618	4,302,817	▲ 385,199	▲ 9.0	75.7
5 財産収入	40	24	16	66.7	0.0
6 繰入金	447,830	473,383	▲ 25,553	▲ 5.4	8.7
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	5,203	5,203	0	0.0	0.1
合 計	5,175,000	5,640,000	▲ 465,000	▲ 8.2	100.0

《 歳 出 》

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸率	構成比
1 総務費	16,275	15,987	288	1.8	0.3
2 保険給付費	3,808,825	4,173,810	▲ 364,985	▲ 8.7	73.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,265,390	1,368,763	▲ 103,373	▲ 7.6	24.4
4 保健事業費	75,359	72,305	3,054	4.2	1.5
5 基金積立金	40	24	16	66.7	0.0
6 公債費	10	10	0	0.0	0.0
7 諸支出金	4,101	4,101	0	0.0	0.1
8 予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.1
合 計	5,175,000	5,640,000	▲ 465,000	▲ 8.2	100.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

③ 後期高齢者医療特別会計

《 歳 入 》

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	460,166	455,044	5,122	1.1	65.6
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0	0.0
3 繰入金	240,239	241,661	▲ 1,422	▲ 0.6	34.3
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	544	544	0	0.0	0.1
合 計	701,000	697,300	3,700	0.5	100.0

《 歳 出 》

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸率	構成比
1 総務費	7,824	5,163	2,661	51.5	1.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	692,145	691,106	1,039	0.2	98.7
3 諸支出金	531	531	0	0.0	0.1
4 予備費	500	500	0	0.0	0.1
合 計	701,000	697,300	3,700	0.5	100.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

④ 介護保険事業特別会計

《 歳 入 》

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸率	構成比
1 保険料	923,630	921,979	1,651	0.2	16.9
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,486,849	1,488,960	▲ 2,111	▲ 0.1	27.2
4 支払基金交付金	1,413,371	1,415,229	▲ 1,858	▲ 0.1	25.9
5 県支出金	781,018	783,925	▲ 2,907	▲ 0.4	14.3
6 財産収入	978	534	444	83.1	0.0
7 繰入金	859,682	868,940	▲ 9,258	▲ 1.1	15.7
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	421	382	39	10.2	0.0
合 計	5,466,000	5,480,000	▲ 14,000	▲ 0.3	100.0

《 歳 出 》

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	伸率	構成比
1 総務費	124,630	112,001	12,629	11.3	2.3
2 保険給付費	5,107,430	5,116,730	▲ 9,300	▲ 0.2	93.5
3 地域支援事業費	197,987	197,277	710	0.4	3.6
4 基金積立金	34,300	52,339	▲ 18,039	▲ 34.5	0.6
5 公債費	1	1	0	0.0	0.0
6 諸支出金	852	852	0	0.0	0.0
7 予備費	800	800	0	0.0	0.0
合 計	5,466,000	5,480,000	▲ 14,000	▲ 0.3	100.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。